

施設・避難所等ラピッドアセスメントシートによる評価に基づく
避難所保健医療福祉活動の意思決定に関するアンケート調査結果

【目的】

長期化する避難所生活は健康被害や災害関連死の大きな要因の1つと言われており、内閣府による避難所運営ガイドライン等でも避難所の質の向上が求められている。令和2年5月7日厚生労働大臣官房厚生科学課事務連絡「令和元年度医療・保健・福祉と防災に関する作業グループにおける議論のとりまとめについて(情報提供)」において、避難所における傷病者や要配慮者の処遇調整や避難所の生活環境整備を行うにあたって必要とされる基本的な情報を漏れなく収集できる「施設・避難所等ラピッドアセスメントシート」を活用することで、避難所の状況やニーズに即した専門職チームを派遣できるなど、迅速かつ効率的な資源投入が期待できることが示されている。

この通知を受けて、令和2年7月豪雨災害時には熊本県保健医療調整本部の決定のもと、施設・避難所等ラピッドアセスメントシートを用いた避難所情報収集が行われ、被災地の行政職員および保健医療活動チーム等との速やかな情報連携、情報の可視化が行われた。一方で、収集された情報に基づく災害時保健医療福祉活動方針の決定、人的資源や物的資源の優先的な支援調整の手法についてはさらなる検討を進め、被災者の2次健康被害最小化のために、より迅速で効果的な保健医療福祉活動を展開する必要がある。

そこで、本ウェブアンケート調査を実施し、収集された避難所情報に基づき、限られた人的資源・物的資源の優先的な配分調整に関する迅速かつ的確な意思決定に資することを目的とする。

【対象者】

熊本県、群馬県のいずれかに所属し、東日本大震災以降の自然災害において避難所における保健医療福祉活動の支援経験を持つ保健師、および令和2年7月豪雨災害で活動した DHEAT。

【調査期間】

令和3年1月～令和3年3月

【調査方法】

施設・避難所等ラピッドアセスメントシートに含まれる避難所情報項目のうち、主に避難所環境に関する項目について、その対応の優先順位に係るウェブアンケート調査(資料2)を実施する。なお、本ウェブアンケート調査は「大規模災害時の保健医療活動に係る行政の体制モデルの構築と災害時の情報を活用した運用に関する研究」(研究代表者 芝浦工業大学システム理工学部 市川学准教授)と合同で実施し、ウェブアンケート調査サイトの作成および回答回収や集計は市川学准教授(市川研究室)が行う。

順位データは平均値と標準偏差の算出し、グラフ化した。自由記載の回答については、KJ法を用いてカテゴリー化、記載した。

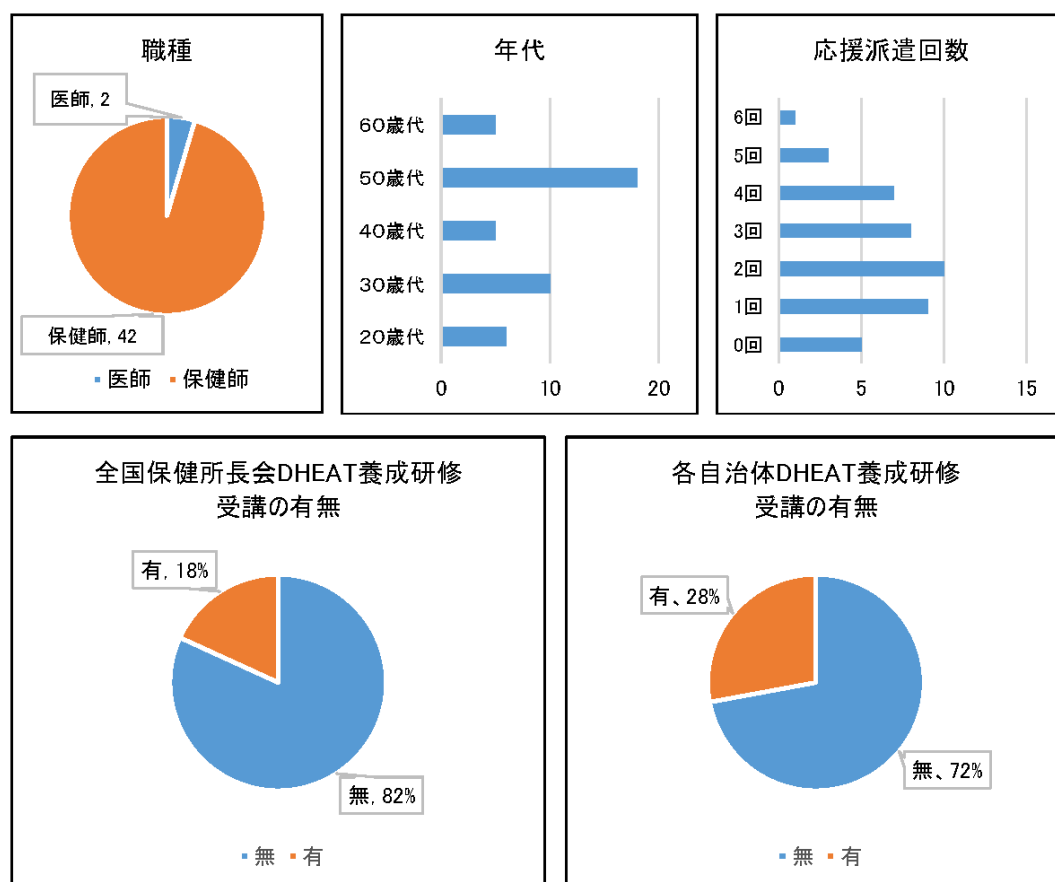
【倫理的配慮】

アンケート調査への回答は任意であり、回答を持って同意を得たものとした。なお、倫理的配慮として熊本県保健環境科学研究所等倫理審査委員会における承認を得て実施した(受付番号 第2号)。

【結果】

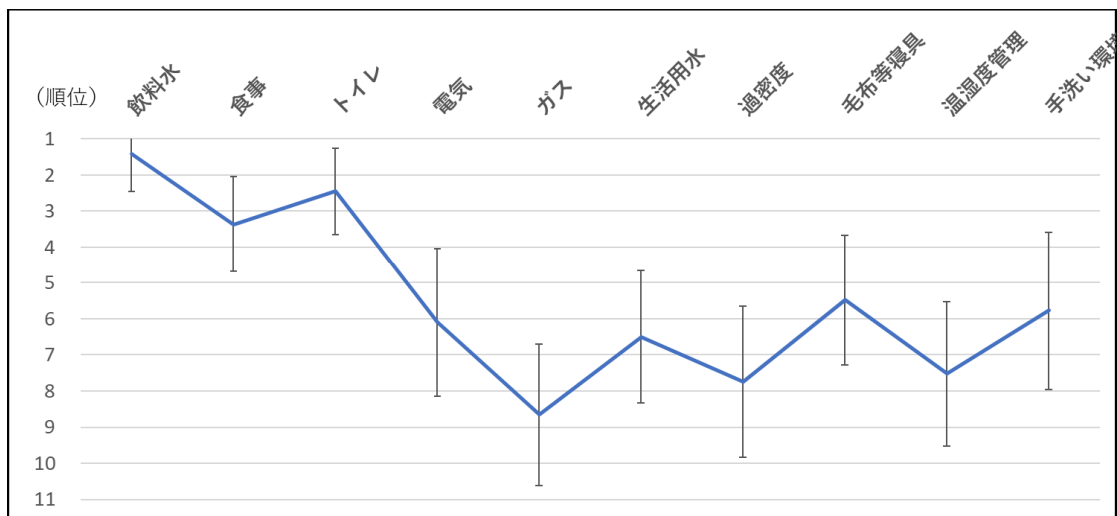
①回答者の概要

・回答者は44名(うち、医師2名、保健師42名)。年代は50歳代が多く、平均応援派遣回数2.4回であった。全国もしくは各自治体のDHEAT養成研修を受講しているものが8割近くを占めた。



問) オールハザードアプローチ型の施設や避難所等の環境への対応として、優先順位の高い項目について

- 「飲料水・食事・トイレ」(生命維持に必須な項目)は、他の全ての項目と比べ優先度が優位に高い。
- 次に、「電気・毛布等寝具・生活用水・手洗い環境」と、環境整備、感染症対策が続く。
- その次に、「過密度・温湿度管理」が続く
- 生命維持、感染症対策、環境整備、と、カテゴリーに分けて検討している回答者が多い。



(優先順位の理由)

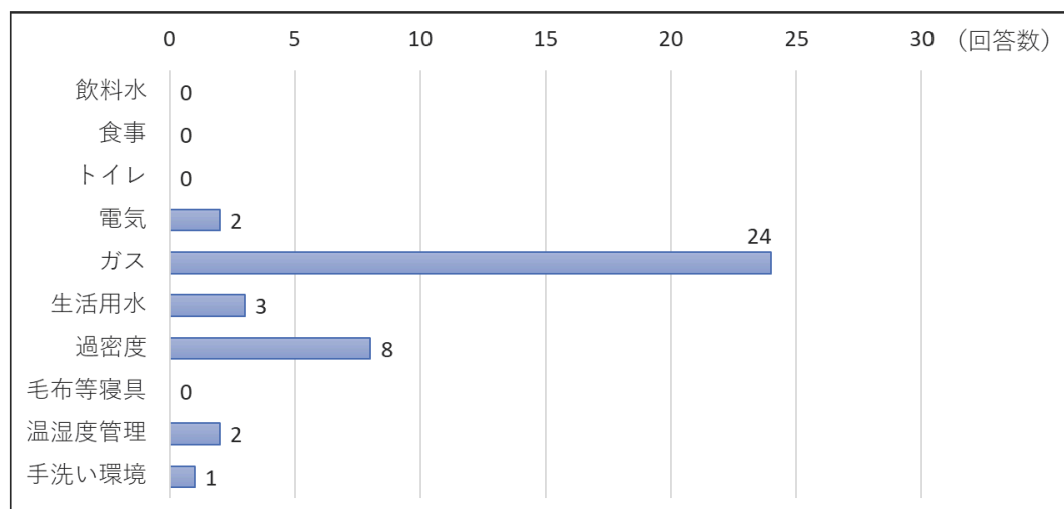
	回答カテゴリー	回答数
①	生命維持のため	27
②	感染症対策	12
③	トイレ環境	8
④	温度管理(暑さ寒さ対策)	5
⑤	睡眠環境	3
⑥	通信手段の確保	2
⑦	生理的欲求の充足	2
⑧	安心・安全の確保	1

問) オールハザードアプローチ型の、施設や避難所等の環境への対応として、約1週間後までのフェーズでは考慮しなくてよいと考える項目について

○約1週間後までのフェーズで考慮しなくてよいと考える項目として一番多かったのは「ガス」。

理由として、「ガスは代用可能」、「発災直後は生命優先」が多かった。

○次に多かったのは「過密度」であり、その理由として、「大規模災害時には過密でもやむを得ない場合もある」、「短期間で過密を解消するのは難しい」という意見があった。



問) これまでの災害において、施設や避難所の情報収集やアセスメント等について苦労した点

○情報収集で苦労した点

- ・重複した情報収集
- ・様々なアセスメント票の存在
- ・アセスメントの方法(フェーズごと)、ノウハウ、知識・技術の不足
- ・流動的に変化する避難所の人数や状況の把握の方法
- ・指定避難所に加え自主避難所への対応

○情報共有で苦労した点

- ・紙ベースでの情報共有
- ・迅速で正確な情報の集約と共有
- ・多くの支援者との情報共有、役割分担、情報の一元化
- ・把握したニーズを繋ぐ先、バックアップ体制の確保

○その他、避難所対応で苦労した点

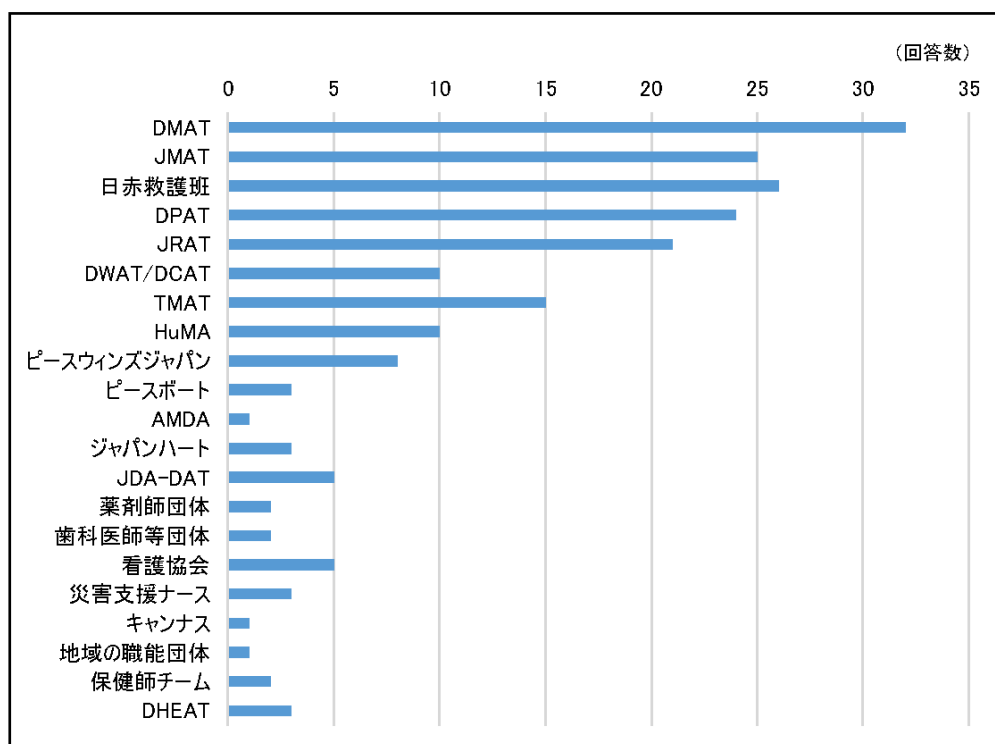
- ・コロナ禍での避難所受け入れ制限、避難所の環境整備
- ・避難所の出入り管理
- ・弁当配布
- ・自主運営への移行

問) 施設や避難所における保健医療福祉活動についての課題

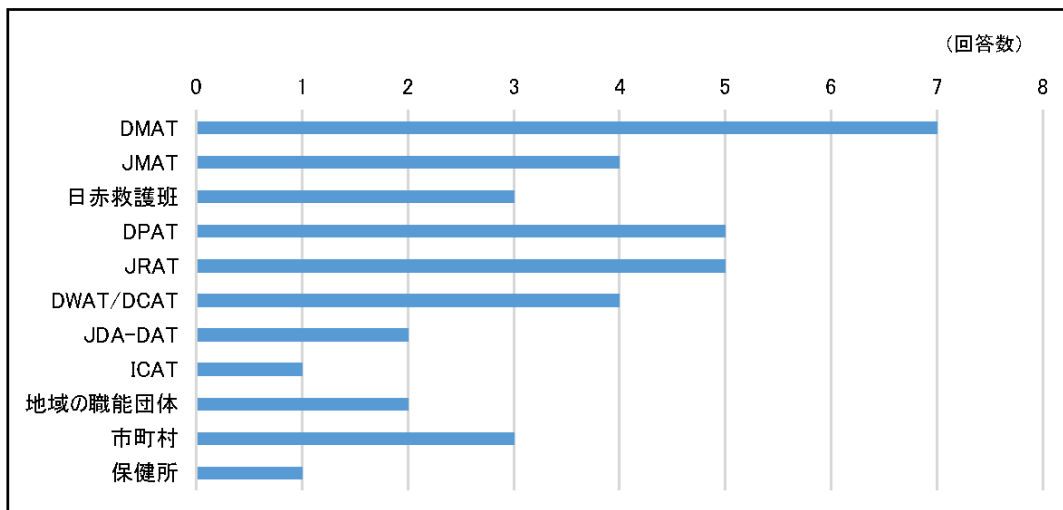
- 外国人、LGBT 等への対応
- 避難所運営部局との連携
- 発災後早期からの支援者同士の連携体制の構築
- 平時からの研修や訓練(行政、住民、支援者等)

問) 今までの災害対応において直接・間接を問わず、連携した団体

○急性期から活動する DMAT、JMAT、日赤救護班、DPAT、JRAT、TMAT、HuMA 等の医療支援チーム、NPO 団体を挙げた回答者が多かった。近年の福祉分野との連携を反映して、DWAT/DCAT が挙げられている。



問) 施設や避難所の情報収集やアセスメントで、今後、連携する必要があると考える組織・団体
 ○こちらも、急性期から活動する医療支援チームが多く挙がっている。そのなかで、市町村との連携が必要という意見が見られる。



問) 上記の組織・団体と連携を強化するための具体的な方法

- 支援者の活動内容、指揮命令系統等の共有
- 支援者一覧表の作成、共有
- アセスメント様式の統一
- 災害時のミーティング、情報交換の場の設定
- 平時の研修会(全国および地域単位)

問) 医療・保健・福祉の連携を強化するために、今後、連携する必要があると考える組織・団体

DMAT	JMAT	日赤救護班
DPAT	JRAT	DWAT/DCAT
薬剤師会	栄養士会	臨床検査技師会
市町村	保健所	地域の職能団体
地域包括支援センター		

問) 上記の組織・団体と連携を強化するための具体的な方法

- 支援者の活動内容、指揮命令系統等の共有
- 平時の研修会(全国および地域単位)